

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法

残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%

ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、

さらに備忘価格(1円)まで償却

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却

- ・無形固定資産一定額法

残存価格

残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当事項なし

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみの実施のため作成していない

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① ほうせい園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームほうせい園」

「地域密着方と区別養護老人ホームほうせい園」

「短期入所生活介護ほうせい園」

「デイサービスセンターほうせい園」

「居宅介護支援ほうせい園」

「在宅介護支援センターほうせい園」

「障害福祉短期入所ほうせい園」

「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

- ② ながうらの郷拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームながうらの郷」

「短期入所生活介護ながうらの郷」

「新潟市地域包括支援センター上土地亀」

「生活支援体制整備事業」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	1,334,621,731	219,058,719	77,909,937	1,475,770,513
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,339,443,731	219,058,719	77,909,937	1,480,592,513

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	707,623,997 円
計	707,623,997 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金	97,500,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	94,500,000 円
計	192,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,294,082,243	1,818,311,730	1,475,770,513
建物	1,300,000	927,698	372,302
構築物	153,211,703	151,415,534	1,796,169
車輛運搬具	39,987,614	39,028,617	958,997
器具及び備品	230,101,818	186,271,606	43,830,212
ソフトウェア	1,336,200	767,562	568,638
無形リース資産	9,894,960	3,298,320	6,596,640
その他の固定資産	770,660	569,650	201,010
合計	3,730,685,198	2,200,590,717	1,530,094,481

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	186,539,646		186,539,646
立替金	449,453		449,453
合計	186,989,099		186,989,099

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当事項なし

1 4. 重要な後発事象

該当事項なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記（ほうせい園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、
さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
 - ・無形固定資産一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—該当事項なし
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等

- (1) ほうせい園拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ほうせい園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「特別養護老人ホームほうせい園」
「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」
「短期入所生活介護ほうせい園」
「デイサービスセンターほうせい園」
「居宅介護支援ほうせい園」
「在宅介護支援センターほうせい園」
「障害福祉短期入所ほうせい園」
「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	524,354,131	171,831	32,902,473	491,623,489
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	525,354,131	171,831	32,902,473	492,623,489

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

計算書類に対する注記（ほうせい園拠点区分）

7. 担保に供している資産

該当事項なし

	円
計	円
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,245,336,531	753,713,042	491,623,489
建物	1,050,000	677,699	372,301
構築物	112,728,640	112,400,610	328,030
車輛運搬具	26,455,430	25,915,938	539,492
器具及び備品	99,664,507	77,193,706	22,470,801
ソフトウェア	774,600	415,122	359,478
無形リース資産	5,883,840	1,961,280	3,922,560
その他の固定資産	129,390		129,390
合計	1,492,022,938	972,277,397	519,745,541

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,905,992		86,905,992
立替金	118,865		118,865
合計	87,024,857		87,024,857

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記（ながうらの郷拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、
さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
 - ・無形固定資産一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－該当事項なし
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ながうらの郷拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ながうらの郷拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームながうらの郷」
「短期入所生活介護ながうらの郷」
「新潟市地域包括支援センター上土地亀」
「生活支援体制整備事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	810,267,600	218,886,888	45,007,464	984,147,024
合計	814,089,600	218,886,888	45,007,464	987,969,024

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

計算書類に対する注記（ながうらの郷拠点区分）

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	707,623,997 円
計	707,623,997 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	94,500,000 円
設備資金借入金	97,500,000 円
計	192,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,048,745,712	1,064,598,688	984,147,024
建物	250,000	249,999	1
構築物	40,483,063	39,014,924	1,468,139
車輛運搬具	13,532,184	13,112,679	419,505
器具及び備品	130,437,311	109,077,900	21,359,411
ソフトウェア	561,600	352,440	209,160
無形リース資産	4,011,120	1,337,040	2,674,080
その他の固定資産	641,270	569,650	71,620
合計	2,238,662,260	1,228,313,320	1,010,348,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	99,633,654		99,633,654
合計	99,633,654		99,633,654

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし